



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月8日

上場会社名 株式会社アプラスフィナンシャル 上場取引所 大
 コード番号 8589 URL http://www.aplusfinancial.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 郷司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業戦略部長 (氏名) 磯野 浩伸 TEL 03-5229-3986
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	63,290	△0.8	9,216	9.7	9,086	7.5	8,566	61.4
24年3月期	63,805	△10.2	8,402	11.3	8,451	15.6	5,307	64.6

(注) 包括利益 25年3月期 8,685百万円 (61.9%) 24年3月期 5,364百万円 (67.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	5.62	2.26	9.6	0.8	14.6
24年3月期	2.33	1.02	6.4	0.8	13.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 -百万円 24年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,062,916	92,509	8.7	△11.48
24年3月期	1,096,978	85,739	7.8	△17.14

(参考) 自己資本 25年3月期 92,509百万円 24年3月期 85,637百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	17,410	3,155	4,858	120,304
24年3月期	△54,254	57,157	△9,995	94,880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において、第2四半期末および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。（「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照）

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,300	1.0	4,100	△4.7	4,100	△4.3	4,000	△0.6	2.62
通期	66,000	4.3	9,900	7.4	9,900	9.0	9,600	12.1	6.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）—、除外 — 社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	1,524,211,152株	24年3月期	1,524,211,152株
25年3月期	3,106株	24年3月期	2,589株
25年3月期	1,524,208,170株	24年3月期	1,524,208,959株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (3)次期の見通し」をご覧ください。

2. 当社は平成8年3月期より普通株式に係る配当を実施しておりません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金			配当金総額 (合計)
	第2四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
第一回B種優先株式				
24年3月期	0.00	0.00	0.00	—
25年3月期	0.00	0.00	0.00	—
26年3月期(予想)	未定	未定	未定	
D種優先株式				
24年3月期	0.00	206.464	206.464	1,754
25年3月期	0.00	0.00	0.00	—
26年3月期(予想)	未定	未定	未定	
G種優先株式				
24年3月期	0.00	0.00	0.00	—
25年3月期	0.00	0.00	0.00	—
26年3月期(予想)	未定	未定	未定	
H種優先株式				
24年3月期	0.00	0.00	0.00	—
25年3月期	0.00	0.00	0.00	—
26年3月期(予想)	未定	未定	未定	

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要や各種政策が景気を下支えする一方、年度前半は海外経済をめぐる不確実性や慢性的な円高により輸出や生産が弱含み、国内景気も先行きの不透明な状態が続きました。年度後半にかけては、政権交代によるデフレ脱却期待や株高・円安などを背景に個人消費や企業心理が上向いてまいりました。

当業界におきましては、クレジットカード市場はネットショッピングや公共料金決済などの利用機会が一段と高まってまいりました。ショッピングクレジット市場は住宅関連商品の需要が高まる一方、これらの有望市場をめぐる業界内の競争は一段と激しさを増してまいりました。無担保ローン市場は改正貸金業法の影響による市場規模の縮小は続きましたが、過払利息にかかる返還請求は次第に落ち着き、事業環境は緩やかながら回復してまいりました。

このようななか、当社グループにおきましては、融資収益への依存から脱却し、本業の収益性を高めた信販会社にしかできないビジネスモデルの確立を目指し、これまでに構築した多業種にわたる加盟店さまとのリレーションシップや、ショッピングクレジット事業を中心に発展した信販会社としてのノウハウ、全国の金融機関との口座振替契約に基づく決済インフラなどを積極的に活用し、既存の事業を複合的に発展させる形で、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでまいりました。

具体的な取り組みとして、主要取引先の一つであるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社が展開する共通ポイントサービス「Tポイント」（「Tポイント」運営事業は平成24年10月、会社分割により新たに設立された株式会社Tポイント・ジャパンへ承継。）を付帯した商品のプロモーションに努め、これまで推進してきた「Tポイント付きショッピングクレジット」に加え、T会員のお客さまが、国産メーカー正規ディーラーで新車（一部車種を除く。）を購入される際にインターネット上の専用ページで直接お申し込みされることにより「Tポイント」が貯まる「Tポイント付きアプラスオートクレジット」の取り扱いや、毎月の家賃の支払で「Tポイント」が貯まる「Tポイント付きアプラス家賃サービス」の取り扱いを開始いたしました。

また、クレジットカードにおきましては、クレジット機能の付いていないTカードからインターネット上の簡単な手続きでクレジット機能付きTカードへ切り替え可能な「Tカードプラス（ライトブルー）」や、若年層のお客さまを対象に入会後5年間の年会費を無料とする「Tカードプラスα」、クレジットカード会社が募集・発行する初のクレジット機能付きTカード「Tカードプラス」の取り扱いを開始いたしました。

サッカーのイングランドプレミアリーグに所属するマンチェスター・ユナイテッド・フットボール・クラブとは、平成24年7月、業務提携契約を締結し、日本国内における同クラブファン向けクレジットカード（「マンチェスター・ユナイテッドカード GOLD」、「マンチェスター・ユナイテッドカード」）の発行を開始いたしました。

新生銀行グループにおける取り組みとしましては、新生銀行グループ統一カード（「新生アプラスゴールドカード」、「新生アプラスカード」）の発行を開始し、これまでカードの種類ごとに異なっていたデザイン、国際ブランド、適用キャンペーンなどを統一することにより、新生銀行グループのカード会員のお客さまに対し、より分かりやすく、質の高いサービスの提供が可能となりました。

住宅関連分野におきましては、需要の高まる太陽光発電システムに対応したショッピングクレジットや、住宅を建築するお客さまと提携工務店の双方の資金繰りを支援する住宅つなぎローン（「アプラスブリッジローン」）、住宅購入時の諸費用ローン（「マイホームプラン」）など、お客さまのニーズに合致した商品を推進してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は632億90百万円（前連結会計年度比0.8%減）と、融資収益の減少を主因に減収となりましたが、主力のショッピングクレジット事業やクレジットカード事業などが堅調に推移し、減収幅は縮小いたしました。営業費用は、前連結会計年度に計上した利息返還損失引当金繰入額を当連結会計年度は計上しなかったことなどにより、540億74百万円（同2.4%減）となりました。この結果、営業利益は92億16百万円（同9.7%増）、経常利益は90億86百万円（同7.5%増）、当期純利益は85億66百万円（同61.4%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

① ショッピングクレジット事業

ショッピングクレジット事業におきましては、多くのお客さまや加盟店さまにご好評をいただいている「Tポイント付きショッピングクレジット」の推進を継続いたしました。また、太陽光発電システムや宝石・貴金属などのオートローン以外のショッピングクレジットの取扱高を伸ばし、収益性の維持に努めてまいりました。

セグメント別取扱高は3,010億32百万円（前連結会計年度比17.1%減）となりました。

② クレジットカード事業

クレジットカード事業におきましては、クレジットカードの利用機会の高まりを受けた取扱高の増加や、事前登録型リボサービス「リボかえル」の展開によるリボ残高の積み上げなど、着実に成果を挙げてまいりました。また、商品ラインナップの拡充にも取り組み、新たな種類のTカード（「Tカードプラス（ライトブルー）」、「Tカードプラスα」）や、「マンチェスター・ユナイテッドカード」、新生銀行グループ統一カードなどの発行を開始いたしました。

セグメント別取扱高は5,880億71百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。

③ ローン事業

ローン事業におきましては、ローンカード残高の減少により収益は減少いたしました。住宅を建築するお客さまと提携工務店の双方の資金繰りを支援する住宅つなぎローン（「アプラスブリッジローン」）や、住宅購入時の諸費用ローン（「マイホームプラン」）など、市場のニーズを的確に捉えた商品展開を図りました。

セグメント別取扱高は268億17百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

④ 決済事業

決済事業におきましては、賃貸管理会社などの家賃回収をサポートする「家賃サービス」の取扱高が順調に増加いたしました。また、特色のある商品開発にも取り組み、毎月の家賃の支払で「Tポイント」が貯まる「Tポイント付きアプラス家賃サービス」の取り扱いを開始いたしました。

セグメント別取扱高は1兆2,236億95百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

⑤ その他子会社

岡山県に本社を置く地方大手信販会社である全日信販株式会社におきましては、「Tポイントクレジット」の展開や、西日本エリアを中心とした地域に密着した営業活動により、ショッピングクレジットの取扱高が順調に増加いたしました。

サービサー子会社のアルファ債権回収株式会社におきましては、地域金融機関からの個人ローンの初期延滞債権の管理・回収業務の受託を戦略の柱に据え、提携先の拡大に努めてまいりました。

セグメント別取扱高は927億88百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比340億62百万円減少の1兆629億16百万円となりました。これは主として、信用保証割賦売掛金、金銭の信託の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比408億32百万円減少の9,704億6百万円となりました。これは主として、信用保証買掛金、短期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比67億69百万円増加の925億9百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ254億23百万円増加し、1,203億4百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,254	17,410	71,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,157	3,155	△54,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,995	4,858	14,853
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△7,093	25,423	32,517
現金及び現金同等物の期首残高	101,973	94,880	△7,093
現金及び現金同等物の期末残高	94,880	120,304	25,423

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ716億65百万円増加し、174億10百万円となりました。これは主として、売上債権が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ540億1百万円減少し、31億55百万円となりました。これは主として、投資有価証券の償還による収入が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ148億53百万円増加し、48億58百万円となりました。これは主として、短期社債の増加によるものであります。

(3) 次期の見通し

平成26年3月期につきましては、国内経済が次第に明るさを取り戻すなか、個人消費の回復を背景としたクレジットカード市場の拡大や、住宅関連商品などのオートローン以外の分野におけるショッピングクレジットニーズの高まり、Web取引や電子マネー決済等の技術革新による決済ビジネスの発展など、事業環境は一段と好転することが見込まれる一方、業界内の競争は一段と激しさを増すことが予想されます。

このようななか、当社グループにおきましては、平成26年3月期を初年度とする中期経営計画の基本骨子に、「質を伴った量の拡大を目指す営業体制の発展的拡張」と「コスト・品質の両方で他を凌駕するサービスを提供」を掲げ、「消費者への直接サービス」、「カード業務の一層の強化」、「個品事業/決済事業の安定的成長」、「商品間、新生銀行グループ会社間クロスセル強化」、「住関連ビジネスの有効活用」を注力分野と定め、収益力の強化に努めてまいります。

平成26年3月期の連結業績につきましては、営業収益660億円、営業利益99億円、経常利益99億円、当期純利益96億円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては、当社グループの経営方針・財務状況を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提をもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成23年度より、業務運営の柱として当社グループの目指す姿を経営理念として定めております。

当社グループの経営理念につきましては、以下のとおりであります。

<アプラスグループ 経営理念>

- ・お客さま、投資家の皆様、従業員などの全てのステークホルダーの多様な期待に答え、社会に貢献します。
- ・お客さまと提携先、メーカーとの結節点として、付加価値の高い金融サービスを提供することにより、お客さまの豊かさづくりと、夢のある社会生活の創造に貢献します。
- ・自己変革とスピーディーな行動で、新たな変化に挑戦し続け、持続的な成長を続けます。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、一層の効率化の推進とポートフォリオの質の改善に努め、中期経営計画期間中（2013年度～2015年度）にROA1%の達成を目指してまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、経営理念の実現を確かなものとするため、「業界で最も『質の高い』サービスを提供する信販会社」という中期経営計画ビジョンを掲げ、「Unique(業界随一)、Growing(成長)、Speed & Action(加速&行動)」をキーワードとして、中期経営計画（2013年度～2015年度）を達成することを重点課題として取り組んでおります。

当社グループの中期経営計画につきましては、以下のとおりであります。

中期経営計画の目指す姿

「業界で最も『質の高い』サービスを提供する信販会社」

行動指針

「規模に依存しない高収益企業となるための様々な取組の継続」

「現場重視、開発型の企業風土尊重により、独自のアイデアを、常に他社に先駆けて展開」

中期経営計画の基本骨子

- ① 「質を伴った量の拡大を目指す営業体制の発展的拡張」
 - －ショッピングクレジット～最終消費者に対する高品質なサービスの提供
 - －クレジットカード事業～ポイント制度の有効活用による事業基盤の拡大
 - －住関連ビジネスの発展的拡張
 - －ポートフォリオの質の継続的な改善
- ② 「コスト・品質の両方で他を凌駕するサービスを提供」
 - －高度なシステムインフラの活用による、顧客サービスの質と効率性の向上
 - －オペレーションをスキーム・スキル別に集約し、効率性と安定性を強化
 - －人材の育成を通じた、組織力の増強

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,010	105,875
割賦売掛金	339,573	345,408
信用保証割賦売掛金	525,966	479,749
リース投資資産	666	123
有価証券	12	—
繰延税金資産	6,890	6,260
金銭の信託	101,465	87,180
その他	24,660	37,243
貸倒引当金	△28,541	△28,607
流動資産合計	1,059,705	1,033,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,559	2,285
土地	5,080	4,537
その他(純額)	2,093	1,568
有形固定資産合計	9,732	8,391
無形固定資産		
のれん	3,363	2,581
ソフトウェア	12,033	11,409
その他	9	5
無形固定資産合計	15,406	13,996
投資その他の資産		
投資有価証券	5,498	505
その他	6,635	6,787
投資その他の資産合計	12,134	7,293
固定資産合計	37,273	29,681
資産合計	1,096,978	1,062,916
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,301	21,237
信用保証買掛金	525,966	479,749
短期社債	14,000	48,000
短期借入金	146,100	128,800
1年内返済予定の長期借入金	15,181	20,457
リース債務	516	122
未払法人税等	361	396
預り金	81,969	78,294
債権流動化預り金	121,811	129,138
賞与引当金	1,140	1,143
ポイント引当金	525	473
割賦利益繰延	27,015	30,079
その他	8,104	4,208
流動負債合計	962,994	942,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	35,893	21,077
リース債務	162	9
繰延税金負債	134	71
退職給付引当金	882	902
役員退職慰労引当金	143	176
利息返還損失引当金	10,620	5,781
その他	408	287
固定負債合計	48,244	28,305
負債合計	1,011,238	970,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	54,916	54,916
利益剰余金	15,724	22,535
自己株式	△0	△0
株主資本合計	85,640	92,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	58
その他の包括利益累計額合計	△2	58
少数株主持分	102	—
純資産合計	85,739	92,509
負債純資産合計	1,096,978	1,062,916

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	12,498	13,886
個別信用購入あっせん収益	8,951	9,736
信用保証収益	14,734	14,048
融資収益	16,074	12,692
金融収益		
受取利息	6	11
その他	2,990	3,734
金融収益合計	2,997	3,745
その他の営業収益	8,549	9,181
営業収益合計	63,805	63,290
営業費用		
販売費及び一般管理費	53,095	51,670
金融費用		
支払利息	1,544	1,596
その他	761	807
金融費用合計	2,306	2,403
営業費用合計	55,402	54,074
営業利益	8,402	9,216
営業外収益		
投資有価証券売却益	3	33
雑収入	74	65
営業外収益合計	77	98
営業外費用		
減損損失	—	160
投資有価証券売却損	—	52
雑損失	29	15
営業外費用合計	29	227
経常利益	8,451	9,086
特別利益		
関係会社株式売却益	—	288
特別利益合計	—	288
特別損失		
ソフトウェア除却損	1,901	—
特別損失合計	1,901	—
税金等調整前当期純利益	6,549	9,375
法人税、住民税及び事業税	367	217
法人税等調整額	845	532
法人税等合計	1,212	750
少数株主損益調整前当期純利益	5,336	8,625
少数株主利益	29	58
当期純利益	5,307	8,566

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主利益	29	58
少数株主損益調整前当期純利益	5,336	8,625
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	27	60
その他の包括利益合計	27	60
包括利益	5,364	8,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,334	8,627
少数株主に係る包括利益	29	58

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		15,000		15,000
当期末残高		15,000		15,000
資本剰余金				
当期首残高		63,481		54,916
当期変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替		△8,564		—
当期変動額合計		△8,564		—
当期末残高		54,916		54,916
利益剰余金				
当期首残高		1,851		15,724
当期変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替		8,564		—
剰余金の配当		—		△1,754
当期純利益		5,307		8,566
当期変動額合計		13,872		6,811
当期末残高		15,724		22,535
自己株式				
当期首残高		△0		△0
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△0		△0
株主資本合計				
当期首残高		80,333		85,640
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
剰余金の配当		—		△1,754
当期純利益		5,307		8,566
当期変動額合計		5,307		6,811
当期末残高		85,640		92,451
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		△29		△2
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		27		60
当期変動額合計		27		60
当期末残高		△2		58
少数株主持分				
当期首残高		72		102
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		29		△102
当期変動額合計		29		△102
当期末残高		102		—

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	80,375	85,739
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
剰余金の配当	—	△1,754
当期純利益	5,307	8,566
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	△41
当期変動額合計	5,364	6,769
当期末残高	85,739	92,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,549	9,375
減価償却費	2,076	3,519
のれん償却額	840	840
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,266	65
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1,082	△4,838
ソフトウェア除却損	1,901	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△288
受取利息及び受取配当金	△2,997	△3,573
支払利息	1,544	1,596
売上債権の増減額(△は増加)	△58,123	8,158
仕入債務の増減額(△は減少)	2,546	△2,704
債権流動化預り金の増減額(△は減少)	△5,466	7,327
その他	2,012	△3,787
小計	△55,463	15,690
利息及び配当金の受取額	2,997	3,573
利息の支払額	△1,540	△1,591
法人税等の支払額	△248	△262
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,254	17,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,059	△536
無形固定資産の取得による支出	△3,130	△1,499
投資有価証券の売却による収入	5	1,122
投資有価証券の償還による収入	61,275	3,948
子会社株式の取得による支出	—	△219
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△180
その他	66	519
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,157	3,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△47,700	△17,300
短期社債の純増減額(△は減少)	500	34,000
リース債務の返済による支出	△1,266	△547
長期借入れによる収入	49,600	6,100
長期借入金の返済による支出	△11,129	△15,639
配当金の支払額	—	△1,754
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,995	4,858
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,093	25,423
現金及び現金同等物の期首残高	101,973	94,880
現金及び現金同等物の期末残高	94,880	120,304

(5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能な構成単位であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、平成22年4月1日に吸収分割の方法により事業持株会社に移行しており、当社グループの金融商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、お客さまに提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されております。主要な子会社である株式会社アプラスおよび株式会社アプラスパーソナルローンが行う事業を「ショッピングクレジット事業」、「クレジットカード事業」、「ローン事業」および「決済事業」に区分し、また、全日信販株式会社をはじめとするその他の子会社を「その他子会社」として、これら5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

「ショッピングクレジット事業」は、個別信用購入あっせん業務および信用保証業務、「クレジットカード事業」は、包括信用購入あっせん業務およびクレジットカードを手段とした融資業務、「ローン事業」は、融資業務、「決済事業」は、集金代行業務であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部取引における取引価格は、第三者取引価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントごとの管理を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 及び包括 利益計算 書計上額 (注) 3
	ショッピ ングクレ ジット	クレジッ トカード	ローン	決済	その他子 会社	計				
営業収益										
外部顧客への 売上高	22,458	17,065	6,692	7,414	8,257	61,886	1,920	63,805	—	63,805
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	11	493	504	7	511	△511	—
計	22,458	17,065	6,692	7,425	8,750	62,390	1,927	64,316	△511	63,805
セグメント利益 又は損失(△)	5,760	△1,103	3,540	1,890	2,269	12,356	462	12,818	△4,416	8,402

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業および住宅ローン事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△4,416百万円には、セグメント間取引消去272百万円、のれん償却額△840百万円および各報告セグメントに配分していない調整額△3,848百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの算定上、減価償却費および支払利息は、一部について他の営業経費と合算した上で事業セグメントに配分しており、減価償却費、支払利息としては事業セグメントごとの把握・管理を行っていないため、その他の項目への記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 及び包括 利益計算 書計上額 (注) 3
	ショッピ ングクレ ジット	クレジッ トカード	ローン	決済	その他子 会社	計				
営業収益										
外部顧客への 売上高	21,980	17,779	5,048	7,746	9,066	61,620	1,670	63,290	—	63,290
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	18	459	477	32	509	△509	—
計	21,980	17,779	5,048	7,764	9,525	62,097	1,702	63,799	△509	63,290
セグメント利益 又は損失(△)	3,824	△1,154	2,822	1,897	2,680	10,069	368	10,437	△1,221	9,216

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業および住宅ローン事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,221百万円には、セグメント間取引消去△174百万円、のれん償却額△840百万円および各報告セグメントに配分していない調整額△207百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの算定上、減価償却費および支払利息は、一部について他の営業経費と合算した上で事業セグメントに配分しており、減価償却費、支払利息としては事業セグメントごとの把握・管理を行っていないため、その他の項目への記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社が営む業務は信用供与から回収までの事業の種類や性質等が類似しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は840百万円であり、未償却残高は3,363百万円であります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は840百万円であり、未償却残高は2,581百万円であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	△17.14	△11.48
1株当たり当期純利益	円	2.33	5.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	1.02	2.26

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎とする純資産額は、連結貸借対照表の純資産合計額から優先株式の発行額および優先株式の配当額を控除した額であります。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	5,307	8,566
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,754	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,552	8,566
期中平均株式数	千株	1,524,208	1,524,208
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	1,964,362	2,269,021
(うち第一回B種優先株式)	千株	(34,013)	(34,013)
(うちD種優先株式)	千株	(—)	(304,659)
(うちG種優先株式)	千株	(317,848)	(317,848)
(うちH種優先株式)	千株	(1,612,500)	(1,612,500)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		D種優先株式 株式数 8,500,000株 D種優先株式の概要については、「第4提出会社の状況 1株等等の状況 (1)株式の総数等 ②発行済株式」に記載のとおりであります。	—